

## 第三次産業における労働時間の実態及び改善の進め方

### [研究メンバー]

主査	堀越昌章	中小企業問題研究所所長
	中村 章	産業社会研究センター事務局長
	伊藤 実	雇用職業総合研究所研究員
	野沢健次	流通政策研究所研究員
	山本真人	需要研究所研究員
	村木太郎	労働省賃金福祉部
	柴田 守	日本商業組合連合会副会長
	網代眞也	全織同盟常任中央執行委員
	田淵公一	日本百貨店協会
	小西勝己	日本チェーンストア協会

### [報告書目次]

第一部 総論
第一章 調査研究の目的と方法
第二章 小売業における労働時間の動向
第三章 事例調査にみる労働時間短縮の展開と制約要因
第四章 小売業の労働時間管理と生産性
第五章 労働時間短縮のための改善ポイント
終 章 残された課題
第二部 国内調査事例
第三部 海外調査
第一章 調査結果のまとめ
第二章 海外調査事例

### [内容要旨]

第三次産業に雇用されている労働者は、すでに全体の過半を超えており今後もさらに増大することが見込まれている。そこで労働の態様はサービスの生産過程の特徴（在庫、流通がないことなど）を反映して、製造業とは大きく異なっており、労働時間管理の面をみても、営業時間との関係、需要量の時間的変動への対応等、特有の問題が存在している。また、第三次産業の中でも業種別に異なっているとともに、規模によっても大きく違っている。

わが国は、国際経済との調整をはかるため経済構造の変革を迫られているが、労働時間短縮もそうした重要課題のひとつである。

こうした情勢のなかで、昭和 60 年 12 月に労働時間法制の大幅改正を含む労働基準法改正案が答申された。しかし労働時間法制が改正されても、それが実効性を持つためには、小零細企業、そして業種的には商業・サービス業に十分に浸透することが必要である。

そこで、第三次産業の中から当面は「小売業」に限定して調査を進めることとした。調査方法は事例研究によることとし、調査対象は「小売業」における時短の先進的事例に重点を置くこととした。その理由は、時短という問題の本質を「経営問題」として捉える立場から、できるだけ小売業という業界の構造を捉え、それと時短という問題の関連性を把握したいと意図したからである。

事例研究は、百貨店、量販店、アパレル関係専門店チェーン、総合専門店の 11 例について行い、このほか海外調査としてアメリカの小売業を若干調査した。

このような極めて少数の調査をもって小売業という複雑で膨大な産業の労働時間問題について、その実情を明らかにできたとは到底言えないが、先進的事例の大型小売店の数社は、業務体制・組織・雇用など経営の全般にわたり、今日まで非常に地道な努力を（多くの場合労使協力して）鋭意実行し、その結果、ほぼ完全な週休 2 日制を実現させている。大規模ながら多店舗展開の専門店やチェーンストアなどの間で労働時間条件面でかなりの格差がついている。要員数などの面で弾力性が乏しいため、今後の時短についても困難な要因を抱えており、多くの小規模小売店にも共通する事情が推察できた。